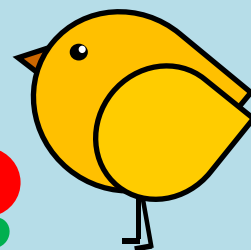
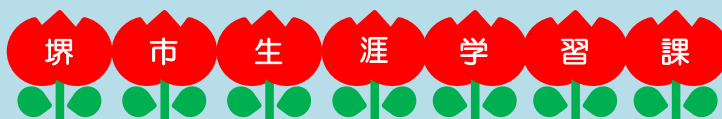


めざそう！！

認定（特例認定）NPO法人

申請のしくみ



目 次

〇認定NPO法人等をめざして	1
〇認定NPO法人とは	1
〇特例認定NPO法人とは	1
〇認定NPO法人と特例認定NPO法人との主な相違点	2
〇認定NPO法人等になることによるメリット	2
〇認定等を受けるための基準	3
〇認定申請のながれ	4
〇認定NPO法人等になるには	5
ステップ① 事前相談（要予約）	5
ステップ② 法人内での自己チェック	6
ステップ③ 申請書提出	11
ステップ④ 所轄庁での書類確認	11
ステップ⑤ 各省庁に対して意見聴取等	12
ステップ⑥ 所轄庁による実態調査	12
ステップ⑦ 認定・不認定の決定	12
〇認定NPO法人等になったら	14
所轄庁に毎事業年度、提出が必要な書類	14
法人事務所で情報公開しなければならない書類	14

認定の有効期間	14
認定NPO法人等に対する認定等の取消し	14
罰則について	15
○認定NPO法人等への寄附に対する税制上の優遇措置	16
個人が寄附をする場合	16
法人が寄附をする場合	16
相続人等が寄附をする場合	16
みなし寄付金制度	16
個人が支出した認定NPO法人等への寄附金に対する措置	17
法人が支出した認定NPO法人等への寄附金に対する措置	20
相続人等が認定NPO法人に寄附した相続財産等に対する措置	21
認定NPO法人のみなし寄附金制度	22
認定NPO等の発行する「寄附金受領証明書」について	23
寄附者名簿	24

凡例

認定NPO法人	認定特定非営利活動法人
特例認定NPO法人	特例認定特定非営利活動法人
認定NPO法人等	認定NPO法人及び特例認定NPO法人
法	特定非営利活動促進法
法規	特定非営利活動促進法施行規則

認定NPO法人等をめざして

平成24年4月のNPO法改正により、都道府県・政令指定都市が認定事務を行うことになり、より身近な所轄庁で認定の相談や申請ができるようになりました。

認定NPO法人に寄附をした市民や企業等の寄附者は、税制優遇を受けることができるため、認定NPO法人は寄附を集めやすくなり、実施する公益的な活動を一層発展させることが期待できます。

本パンフレットは、認定NPO法人等をめざすNPO法人を対象に、認定NPO法人等になるための手順をまとめました。

それでは、最初に「認定NPO法人」について、正しく知ることから始めましょう。



認定NPO法人とは

NPO法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正で公益の増進に資するものにつき一定の基準（PST（パブリックサポートテスト）を含む）に適合したものとして所轄庁（堺市においては、堺市長）の認定を受けた法人を認定NPO法人といいます。

認定の有効期間は5年間です。

特例認定NPO法人とは

NPO法人であって新たに設立されたもの（設立後5年以内のものをいいます。）のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の基盤を有し公益の増進に資すると見込まれるものにつき一定の基準（PST（パブリックサポートテスト）は除く）に適合したものとして所轄庁（堺市においては、堺市長）の特例認定を受けた法人を特例認定NPO法人といいます。

特例認定の有効期間は3年間です。また、更新はありません。



認定NPO法人等になることによるメリット

認定を受けると寄附金控除などの優遇措置が付与されることから、当該法人への寄附を促し、その活動を支援することにつながります。

認定を受けると認定NPO法人等に寄附をする個人等に対して税制優遇（所得税、個人住民税）のメリットがあるため、寄附を集めやすくなる（詳しくはP.16～P.22 をご参照ください。）とともに、以前に比べ情報公開や法人の内部管理をしっかりと行うことにより、団体の透明性が向上しスタッフの意識向上にもつながり、社会からの認知度や信用度が向上します。

認定NPO法人と特例認定NPO法人との主な相違

認定NPO法人と特例認定NPO法人の主な違いを以下にまとめてみましたので、申請を検討される際に参考にしてください。

	認定NPO法人	特例認定NPO法人
認定（特例認定）基準	P3の認定（特例認定）を受けるための基準の①～⑧の基準を満たすことが必要	P3の認定（特例認定）を受けるための基準の②～⑧の基準を満たすことが必要
申請可能な法人	設立の日から1年を超える期間が経過しているNPO法人	設立後1年以上5年以内のNPO法人。
有効期間	認定の日から5年間 （更新の制度あり）	特例認定の日から3年間 （更新の制度なし）
税制上の優遇措置	個人が支出した寄附金に対する措置 法人が支出した寄附金に対する措置 （詳しくはP17～20 参照）	同左
	相続人等が寄附した相続財産等に対する措置 みなし寄附金制度 （詳しくはP21～22 参照）	適用なし

認定又は特例認定を受けるための基準

認定又は特例認定（以下「認定等」といいます。）を受けるためには、次の①～⑧（特例認定は②～⑧）の基準をすべて満たす必要があります。

① PST（パブリックサポートテスト）に適合すること。

次の1～3のいずれかを満たす必要があります。

1. 実績判定期間における経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が20%以上であること（**相対値基準**）
2. 実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること
3. 事務所が所在する自治体の**条例で個別指定**を受けていること
（現在、堺市条例で定めているNPO法人はありません）

実績判定期間とは…

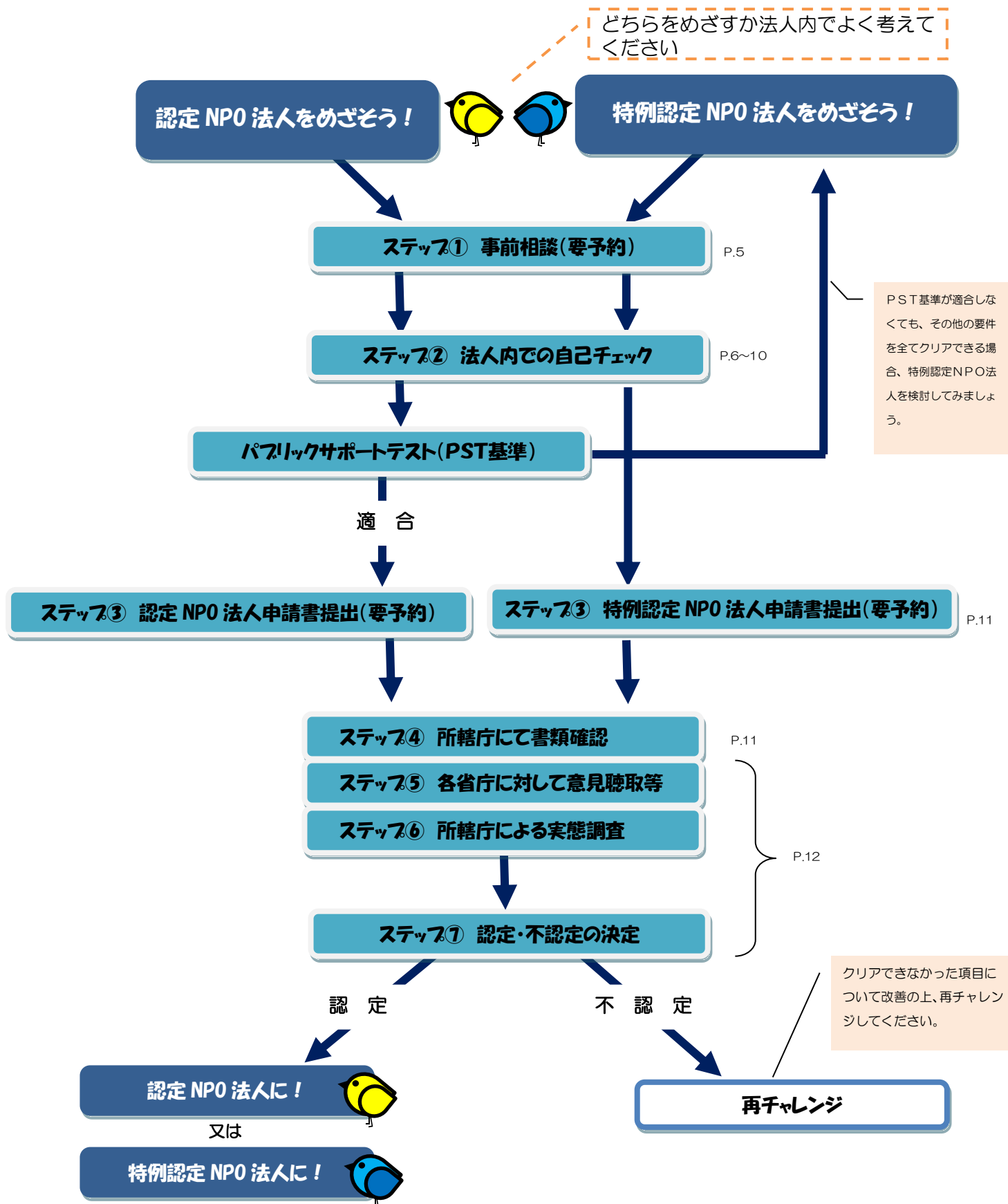
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けようとする法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年（過去に認定を受けたことのない法人又は特例認定を受けようとする法人の場合は2年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます。

- ② 事業活動において、共益的な活動の占める割合が50%未満であること。
- ③ 運営組織及び経理が適切であること。
- ④ 事業活動の内容が適正であること。
- ⑤ 情報公開を適切に行っていること。
- ⑥ 事業報告書等を所轄庁に提出していること。
- ⑦ 法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないこと。
- ⑧ 設立の日から1年を超える期間が経過していること。

（注意）①～⑧の基準を満たしていても（特例認定NPO法人は①を除く）、欠格事由に該当するNPO法人は、認定（特例認定）を受けることはできません。

認定申請のながれ

では、認定NPO法人等になるためには具体的にはどのような手続きが必要なのでしょうか？
認定申請をお考えになられてから、認定されるまでの大まかな流れは次のとおりです。



認定NPO法人等になるには

認定NPO法人等になるには、次の**ステップ①**から**⑦**の順で、一つずつ進めていきます。

ステップ① 事前相談(要予約)

認定等を受けようとするNPO法人は、事前に市民活動コーナー又は生涯学習課にご相談ください。

事前相談は認定等の申請を行う皆様と所轄庁の双方が、認定基準等についての理解を共有するためのものであり、事前相談を行うことによって申請時に必要な資料作成事務を効率的に行うことができます。また、所轄庁における申請後の審査の円滑化・迅速化の効果が期待できるため、事前相談を積極的にご活用ください。

○市民活動コーナー

〒590-0078
堺市堺区南瓦町2番1号
堺市総合福祉会館2階
TEL: 072-228-8348 (直通)
FAX: 072-228-8352
E-Mail: sakai-npo@fancy.ocn.ne.jp

開館時間

月・水曜日～金曜日 9:00～17:30
土曜日 10:00～17:00
※祝日及び年末年始(12/29～1/3)を除く



○生涯学習課

〒590-0078
堺市堺区南瓦町3番1号
TEL: 072-228-7631 (直通)
FAX: 072-228-0371
E-Mail: shogaku@city.sakai.lg.jp
HP: <http://www.city.sakai.lg.jp/>

業務時間

月曜日～金曜日 9:00～17:30
※祝日及び年末年始(12/29～1/3)を除く



ステップ② 法人内での自己チェック

認定NPO法人等をめざす法人は、次の①～⑧（特例認定は②～⑧）の項目についてクリアしなければなりません。申請書を作成する前に、下記の項目について法人内で自己チェックをしてください。

（網掛け部分について、詳しくはP7～10参照）

項目	要件の内容	特例認定	認定
①	下記のいずれかのパブリックサポートテスト（PST）に適合すること 実績判定期間における経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が 20% 以上であること【相対値基準】 実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が 3,000 円以上である寄附者の数の合計数が年平均 100 人以上であること【絶対値基準】	× 不要	○ 必要
②	事業活動において、共益的な活動の占める割合が 50%未満であること 会員のみを対象とした物品の販売やサービスの提供 会員のみが参加する会議や会報誌の発行 特定のグループや特定の地域に居住する者にのみなどに便宜が及ぶ活動 特定の人物や著作物に関する普及啓発等の活動 特定の者の意に反した活動	○	○
③	運営組織及び経理が適切であること 役員総数のうち特定の役員およびその親族関係者の占める割合が3分の1以下であること 役員総数のうち、特定の法人の役員や従業員が占める割合が3分の1以下であること 公認会計士の監査を受けているか、青色申告法人と同等に取引を帳簿に記録し保存していること 支出した金銭について、使途不明なものや帳簿の虚偽記載がないこと	○	○
④	事業活動の内容が適正であること 宗教活動や政治活動を行っていないこと 役員や社員、職員若しくは寄附者や寄附者親族等に特別の利益を与えていないこと 営利目的の事業者や政治・宗教活動者、特定の公職の候補者に寄附を行っていないこと 特定非営利活動にかかる事業費が総事業費の8割以上であること 特定非営利活動にかかる事業費に充てた額が受入寄附金総額の7割以上であること	○	○
⑤	情報公開を適切に行っていること 事業報告書等、役員名簿及び定款、各認定基準に適合する旨及び欠格事項に該当しない旨を説明する書類、寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類等の法人情報について一般から閲覧の請求があった場合、応じることができること	○	○
⑥	事業報告書等を所轄庁に提出していること 事業報告書等を提出期限内に提出していること	○	○
⑦	法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないこと 法令に違反する事実がないこと（例：法人税等の税金を適正に申告している等） 偽りや不正の行為によって利益を得た事実、または得ようとした事実がないこと その他、公益に反する事実がないこと	○	○
⑧	設立の日から1年を超える期間が経過していること 申請を行う事業年度の開始日が、設立登記日から1年を超えていること	○	○

① パブリックサポートテストについて

パブリックサポートテスト(PST)基準 とは…

広く市民からの支援を受けているかどうか判断するための基準として、次の 3 つの基準のいずれかに適合する必要があります。

※「相対値基準」又は「絶対値基準」の選択は法人が行います。

1 相対値基準…

＜原 則＞

実績判定期間における経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が 20%以上であること。

相対値基準には、原則の他に「小規模法人の特例」があります。

＜小規模法人の特例＞

小規模法人の特例を適用するには、下記の①②を満たす必要があります。

- ① 実績判定期間における総収入金額に 12 を乗じて、これを実績判定期間の月数で除した金額が 800 万円未満
- ② 実績判定期間に受け入れた寄附金の額の総額が 3,000 円以上である寄附者（役員又は社員は除きます）の数が 50 人以上

なお、小規模法人の特例の適用、国の補助金等を算入するかどうかの選択に応じて 4 つのケースに分かれます。各ケースによって、申請に必要な書類が違います。

氏名が明らかな寄附金額、1,000 円未満の寄附金額の記載を不要とすることで手続の軽減を図り、役員からの寄附金を親族の場合は合算して限度額の計算をする必要がありますが、小規模法人の場合は合算しなくてもよいことになっています。

2 絶対値基準…

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が 3,000 円以上である寄附者の数の合計数が年平均 100 人以上であること。

3 条例個別指定基準…

現在、堺市条例で定めている法人はありません。

寄附者の数え方について…

- ・ 寄附者の氏名（法人は名称）と住所が明らかな者のみ数えます。
 - ・ 寄附者本人と生計を一にする者を含めて一人として数えます。
 - ・ 申請法人の役員及びその役員と生計を一にする者が寄附者である場合、これらの者は数に含めません。等
- ※ 寄附者名簿と寄附者に渡している領収書の写しを突合しますので、必ず住所、氏名、そのお金が寄附だとわかる領収書（写し）を用意してください（形式は自由）。

（注意）寄附者名簿を作成する際は、P24～25 の様式をご利用ください。

② 活動の対象について

共益的な活動とは…

会員対象のセミナーや物販など、決まったグループや人に対する活動、特定の地域に居住する者に便宜が及ぶ活動のことをいいます。

割合は、事業収入や事業費の割合だけではなく、回数、参加人数などを入れて総合的に考えてください。

③ 運営組織及び経理について

青色申告法人と同等とは…

貸借対照表と損益計算書を作成することができるような正規の記載によること（一般的には複式簿記による記帳）が原則です。最低でも、現金出納帳、売掛帳、買掛帳、経費帳、固定資産台帳などの帳簿を備えていることは必要です。（国税庁ホームページより）

会計に関する書類の保存期間は7年です。

④ 事業活動について

特別の利益とは…

職務の内容や他役員、社員等と比較して過大と認められる報酬、給与など。資産の提供について、時価に比べて著しく過少と認められる価格での提供など。

特定非営利活動にかかる事業費の割合とは…

特定非営利活動の事業しか行っていない法人は100%になります。（収支計算書または活動計算書で確認）

実績判定期間（直前に終了した事業年度の末日以前2年度）で考えてください。



⑤ 情報公開について

法人情報とは…

- 事業報告書等
- 役員名簿
- 定款
- 認定基準に適合する旨と欠格事由に該当しない旨を説明する書類
- 寄附金を充当する予定の具体的な事業内容を記載した書類
- 前事業年度の役員報酬、職員給与の支給に関する規定
- 収益の明細その他資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項等を記載した書類
- 助成金の支給を行った場合、事後に所轄庁に提出した書類の写し

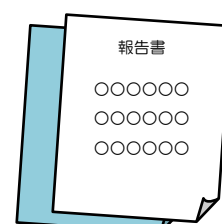
⑥ 事業報告書等の提出について

事業報告書等とは…

- 事業報告書等提出書
- 事業報告書（事業の実施状況、社員総会及び理事会その他の役員会の開催状況、その他の事業を行っている場合はその他の事業内容を記載したもの）
- 計算書類（活動計算書、貸借対照表、注記）
- 財産目録
- 年間役員名簿（前事業年度において役員であった者の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）
- 社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面

提出期限内とは…

毎事業年度初めの3ヶ月以内です。実績判定期間については、1回でも遅延等があれば認定できませんのでご注意ください。なお、実績判定期間分は期限内に提出しているが、実績判定期間以前の期間について未提出の事業報告書がある場合、申請時までに出しなれば認定できません。提出日は所轄庁の窓口受付日、郵送の場合は到着日になります。



⑦ 法令違反等について

法令違反とは…

NPO 法の場合

- ・申請時に法令違反だと知りながら補正せずに申請した場合
- ・役員変更届を提出していない場合（再任であっても、任期ごとに提出が必要）
- ・年1回総会を開催していない場合
- ・理事、監事、会員の人数が定足数に満たない場合（緊急性がない場合で、定足数が満たされていない時期があってははいけませんが、不足人数を総会や理事会で補充していれば治癒できる） 等

組合等登記令の場合

- ・設立登記を認証通知の2週間以内にしていない場合
- ・資産の総額の変更登記を事業年度終了後から2ヶ月以内にしていない場合
★組合等登記令改正＜平成30年10月1日予定＞後は、資産の総額の登記は不要となります。
- ・役員や定款の変更登記を変更が生じた時から2週間以内にしていない場合 等

税法の場合

- ・府県税事務所、市税事務所に開設届を開設から期限内（大阪府は2ヶ月、堺市は60日以内）に提出していない場合
- ・収益事業を行っているのに税務署に収益事業を開始した日から2ヶ月以内に申告していない場合
- ・滞納がある場合 等

労働基準法の場合

- ・従業員と労働契約をしていない場合

その他 欠格事由の確認について

役員の欠格事由とは…

- ・認定等を取り消された法人において、その取消原因の事実があった日以前1年以内に当該法人のその業務を行う理事であった者でその取消の日から5年を経過しない者
- ・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日等から5年を経過しない者
- ・NPO法若しくは暴力団員不当行為防止法等に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行を終わった日等から5年を経過しない者
- ・暴力団の構成員等

認定の取消履歴とは…

認定を取り消され、その取消の日から5年を経過していない法人は申請できません。

認定NPO法人等への第一歩として、各項目についてすべてクリアできたと思われる場合、**ステップ③**へ進んでください。今回、クリアできない項目があり、申請できない場合は、クリアできなかった項目について改善の上、再チャレンジしてください。

ステップ③ 申請書提出

提出する際は電話等にて
事前予約してください。

堺市ホームページ（<http://www.city.sakai.lg.jp>）に掲載の「認定・特例認定法人各種申請・届出手続きの様式等ダウンロード」から、必要書類をダウンロードしていただき、必要事項を記入の上、所轄庁へ提出してください。

認定・特例認定申請書類	必要 部 数	認 定				特例認定	
		概 算 基 準 原 則	概 算 基 準 小 規 模	総 算 基 準	条 例 個 別 指 定	基 本	条 例 個 別 指 定
特定非営利活動法人認定・特例認定申請書（様式第 17 号）	1	○	○	○	○	○	○
寄附者名簿（※）	1	○	○	○			
認定基準等チェック表（第 1 表 相対値基準・原則用）	2	○					
受け入れた寄附金の明細表 第 1 表付表 1（相対値基準・原則用）	2	○					
認定基準等チェック表（第 1 表 相対値基準・小規模法人用）	2		○				
受け入れた寄附金の明細表 第 1 表付表 1（相対値基準・小規模法人用）	2		○				
社員から受け入れた会費の明細表 第 1 表付表 2（相対値基準用）	2	○	○				
認定基準等チェック表（第 1 表 絶対値基準用）	2			○			
認定基準等チェック表（第 1 表 条例個別指定法人用）	2				○		
認定基準等チェック表（第 2 表）	2	○	○	○		○	
認定基準等チェック表（第 2 表 条例個別指定法人用）	2				○		○
認定基準等チェック表（第 3 表）	2	○	○	○	○	○	○
役員の状況（第 3 表付表 1）	2	○	○	○	○	○	○
帳簿組織の状況（第 3 表付表 2）	2	○	○	○	○	○	○
認定基準等チェック表（第 4 表）	2	○	○	○	○	○	○
役員等に対する報酬等の状況（第 4 表付表 1）	2	○	○	○	○	○	○
役員等に対する資産譲渡等の状況等（第 4 表付表 2）	2	○	○	○	○	○	○
認定基準等チェック表（第 5 表）	2	○	○	○	○	○	○
認定基準等チェック表（第 6、7、8 表）	2	○	○	○	○	○	○
欠格事由チェック表	2	○	○	○	○	○	○
寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	2	○	○	○	○	○	○
認定申請時の添付書類一覧表（兼チェック表）	1	○	○	○	○		
特例認定申請時の添付書類一覧表（兼チェック表）	1					○	○

（※）寄附者名簿は、名寄せをした名簿に加工してください（P24～25 参照）

ステップ④ 所轄庁での書類確認

所轄庁において、**ステップ③**でご提出いただいた書類の内容確認を行います。必要に応じて、追加資料の提出をお願いする場合があります。

ステップ⑤ 各省庁に対して意見聴取等

必要に応じて、各省庁に対して意見聴取を行い、その回答を待って、認定等の審査に入ります。

ステップ⑥ 所轄庁による実態調査

堺市職員が申請法人の事務所を訪問し、実態調査を行います。実態調査では、認定基準等の適合性や申請書類の記載内容を確認するための参考資料として、下記の書類の提示をお願いしますので、ご準備ください。

なお、必要に応じて、その他の書類についても提示をお願いする場合があります（書類は整理したものをご用意ください）。

※複数の職員が作業できる場所をご用意ください。

【事務所でご用意いただく書類（例）】

- ・ NPO法人のパンフレット、会報誌、マスコミで紹介されている記事など
- ・ NPO法人の従業員一覧、給与台帳、役員報酬規定など
- ・ 雇用契約書、就業規則、給与規程など
- ・ 総勘定元帳など作成している帳簿や取引記録（領収書、契約書などの書類一式（データ不可））
- ・ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合は監査証明書
- ・ 青色申告書（税務署の受付印のあるもの）
- ・ 申請書に記載された数字の計算根拠となる資料
 - （例）事業費と管理費の按分基準
 - 役員の総数に占める一定のグループの人数割合
 - 役員の所属している会社などや家族状況がわかるもの
 - 収支計算書
 - 事業報告書
 - 総会資料
 - 最新の登記事項全部証明書
- ・ 寄附金・会費の内容がわかる資料、寄附者名簿と寄附金領収書（写し）、現物寄附がある場合は評価額等事業費の内容がわかる資料
 - （例）事業活動の対象、イベント等の実績（開催回数、募集内容等）、支出先等
- ・ 助成金、補助金を受けている場合、その募集要項、申請書、決定通知書、報告書等
- ・ 閲覧に関する細則（社内規則）

ステップ⑦ 認定・不認定の決定

書類審査・実態調査・各省庁からの意見をもとに最終審査を行い、認定・不認定の判定を行います。



認定NPO法人等になったら…

認定NPO法人等になると、堺市の条例により、毎事業年度 1 回、毎事業年度初めの 3 ヶ月以内に下表に掲げる書類を所轄庁に提出しなければなりません。

また、市民等から情報公開の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させなければなりません。

認定NPO法人等になると毎年提出していただく書類や情報公開しなければならない書類が増えますので、申請前に必ず確認しておきましょう。

認定NPO法人等
になると必要

所轄庁に毎事業年度、提出が必要な書類

役員報酬規程等提出書（法第 55 条第 1 項の規定により提出する書類）		
①	認定（特例認定）特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書	
②	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
③	収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項を記載した書類	
④	資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項を記載した書類	
⑤	次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項を記載した書類	
	イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第 1 順位から第 5 順位までの取引	
	ロ 役員等との取引	
⑥	寄附者（当該認定 NPO 法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定 NPO 法人等に対する寄附金の合計額が 20 万円以上であるものに限ります。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日を記載した書類	
⑦	給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項を記載した書類	
⑧	支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
⑨	海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日を記載した書類	
⑩	認定基準等チェック表（第 3 表、第 4 表（初葉）、第 5 表、第 7 表）、欠格事由チェック表	

前 事 業 年 度 の 収 益 の 明 細 な ど	③	収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項を記載した書類
	④	資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項を記載した書類
	⑤	次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項を記載した書類
		イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第 1 順位から第 5 順位までの取引
		ロ 役員等との取引
	⑥	寄附者（当該認定 NPO 法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定 NPO 法人等に対する寄附金の合計額が 20 万円以上であるものに限ります。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日を記載した書類
	⑦	給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項を記載した書類
	⑧	支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日
	⑨	海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日を記載した書類
	⑩	認定基準等チェック表（第 3 表、第 4 表（初葉）、第 5 表、第 7 表）、欠格事由チェック表

事業報告書等（法第 29 条の規定により提出する書類）		
事業報告書等提出書		
事業報告書		事業報告書等
計算書類	活動計算書	
	貸借対照表	
	注記	
財産目録		
年間役員名簿（前事業年度において役員であった者の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）		
前事業年度の末日における社員のうち 10 人以上の者の名簿（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）		

法人事務所で情報公開しなければならない書類

- ① 事業報告書等
- ② 役員名簿
- ③ 定款等
- ④ 認定等の申請書に添付した認定等の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類
- ⑤ 認定等の申請書に添付した寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
- ⑥ 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
- ⑦ 前事業年度の収益の明細など
- ⑧ ⑦のほか、法規 32②で定める書類
- ⑨ 助成金の支給の実績を記載した書類

認定の有効期間

認定の有効期間は、所轄庁による認定の日から起算して 5 年です。また、特例認定の有効期間は、所轄庁による特例認定の日から起算して 3 年です。有効期間の満了後、引き続き認定 NPO 法人として特定非営利活動が続ける場合、有効期間の満了の日の 6 カ月前から 3 カ月前までの間に有効期間の更新申請を行う必要があります。ただし、特例認定の更新はありませんが、認定 NPO 法人への申請は可能です。

認定 NPO 法人等に対する認定等の取消し

所轄庁は、認定 NPO 法人等が下記の項目等に該当するときは、認定等を取り消しますので、ご注意ください。

- ① 欠格事由（認定等を取り消され、その取消の日から 5 年を経過しないものを除きます。欠格事由については P 10 ページを参照ください。）のいずれかに該当するとき
- ② 偽りその他不正の手段により認定、特例認定、認定の有効期間の更新並びに合併による地位の継承の認定を受けたとき
- ③ 認定 NPO 法人等から認定又は特例認定の取消しの申請があったとき 等

また、所轄庁は、認定 NPO 法人等が下記の項目等に該当するときは、認定等を取り消すことがあります。

- ① 認定等を受けるための基準に適合しなくなったとき

- ② 事業報告書等を所轄庁に提出しないとき、また、情報公開に違反して書類を閲覧させないとき
- ③ 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反したとき 等

罰則について

法の規定に違反した場合は、以下の罰則が設けられていますのでご注意ください。

①6 か月以下の懲役または 50 万円以下の罰金

- ・ 偽りその他不正の手段により認定、認定の有効期間の更新、特例認定又は認定NPO法人と認定NPO法人等でない法人の合併について所轄庁の認定を受けた者

②50 万円以下の罰金

- ・ 認定NPO法人又は特例認定NPO法人でない者であって、その名称又は商号中に、認定NPO法人又は特例認定NPO法人であると誤認されるおそれのある文字を用いた者
- ・ 不正の目的をもって、他の認定NPO法人又は特例認定NPO法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用した者
- ・ 正当な理由がないのに、規定による命令に違反して、その命令に係る措置を採らなかった者
- ・ 正当な理由がないのに、規定による停止命令に違反して引き続きその他の事業を行った者

③20 万円以下の過料

- ・ 認定NPO法人等が、代表者の氏名に変更があったときの所轄庁への届出等の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき
- ・ 認定NPO法人等が、認定申請の添付書類及び役員報酬規定等の備え置きの規定に違反して、その事務所に備え置かなければならない書類を備え置かず、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき

認定NPO法人等への寄附に対する税制上の優遇措置

個人が寄附をする場合

個人が認定NPO法人等に寄附をすると、所得税（国税）の計算において、寄附金控除（所得控除）又は税額控除のいずれかの控除を選択適用できます。また、都道府県又は市町村が条例で個別指定したNPO法人へ寄附すると、個人住民税（地方税）が寄附金税額控除の適用となります。

① 所得税額の控除額（税額控除を選択した場合）

⇒（寄附金額－2,000 円）×40%

② 住民税額の控除額（都道府県と市町村双方が指定した場合）

⇒（寄附金額－2,000 円）×10%

国税と地方税合わせて、寄附金額の最大 50%が税額から控除されます。

※ 詳しくはP17～19 参照

法人が寄附をする場合

法人が認定NPO法人等に寄附をすると、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられており、その範囲内で損金算入が認められます。

※ 詳しくはP20 参照

支援したいと思う認定NPO法人等に対して寄附をして、減税されるなら、寄附もしやすくなり、受け取る側の認定NPO法人等も寄附を集めやすくなります。

相続人等が寄附をする場合

相続人等が取得した財産を相続税の申告期限までに認定NPO法人に対し、特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合、その寄附をした財産の価額は相続税の課税価格の計算の基礎に算入されません。 **注）特例認定NPO法人については適用されません。**

※ 詳しくはP21 参照

みなし寄附金制度

認定NPO法人であれば、「みなし寄付金制度」を活用できます。

認定NPO法人が、収益事業に属する資産のうちからその収益事業以外の事業で特定非営利活動に係る事業に支出した金額は、その収益事業に係る寄附金の額とみなされ、一定の範囲内で損金算入が認められます。 **注）特例認定NPO法人については適用されません。**

※ 詳しくはP22 参照



個人が支出した認定 NPO 法人等への 寄附金に対する措置

<所得税>

個人が認定 NPO 法人等に対し、その認定 NPO 法人等の行う法第2条第1項に規定する特定非営利活動に係る事業に関連する寄附（その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるものを除きます。）をした場合には、特定寄附金に該当し、次の(1)又は(2)のいずれかの控除を選択適用できます（法附則第9条、所法 78②、措法 41 の 18 の 2 ①②）。



(1) 寄附金控除（所得控除）

その年中に支出した特定寄附金の額の合計額から2千円を控除した金額を、その年分の総所得金額等から控除できます。

《算式》

特定寄附金の額の合計額 - 2千円 = 寄附金控除額

（注） 特定寄附金の額の合計額は、所得金額の40%相当額が限度です。

(2) 認定 NPO 法人等寄附金特別控除（税額控除）

その年中に支出した認定 NPO 法人等に対する寄附金の額の合計額から2千円を控除した金額の40%相当額（所得税額の25%相当額を限度）を、その年分の所得税額から控除できます。

《算式》

（認定 NPO 法人等に対する寄附金の額の合計額 - 2千円）× 40% = 税額控除額

（注） 認定 NPO 法人等に対する寄附金の額の合計額は所得金額の40%が限度です。ただし、認定 NPO 法人等に対する寄附金の額以外の特定寄附金の額又は公益社団法人等に対する寄附金の額がある場合には、これらの寄附金の合計額と認定 NPO 法人等に対する寄附金の合計額は、所得金額の40%相当額を限度とします。

なお、税額控除額は、所得税額の25%相当額が限度です。

【証明書の添付又は提示等】

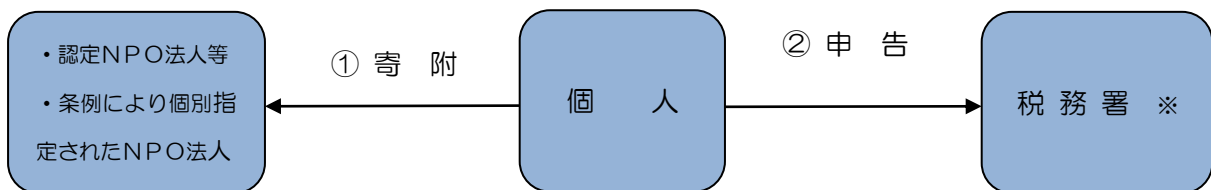
(1)の適用を受けるためには、寄附をした日を含む年分の確定申告書の提出の際に、確定申告書に記載した特定寄附金の明細書と①特定寄附金を受領した旨（その寄附金が認定 NPO 法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金である旨を含みます。）②その金額及び受領年月日を認定 NPO 法人等が証した書類を添付又は提示する必要があります（所令 262①、所規 47 の 2③）。

(2)の適用を受けるためには、寄附金の税額控除額の計算明細書と上記①及び②を認定 NPO 法人等が証した書類（寄附者の氏名と住所が記載されたもの）を確定申告書に添付する必要があります（措法 41 の 18 の 2③、措規 19 の 10 の 3）。

（※ 具体例は P 19 参照）

<個人住民税>

認定NPO法人等に対する特定寄附金又は個人がNPO法人の行う法第2条第1項に規定する特定非営利活動に係る事業に関連する寄附（その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるものを除きます。）をした寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として都道府県・市区町村が条例で個別に指定した寄附金は、個人住民税の控除を受けることができます（地方税法第37条の2、第314条の7）。



《算式》

$$(\text{寄附金}^{(注1)} - 2\text{千円}) \times 10\%^{(注2)} = \text{税額控除額}$$

（注1）寄附金の合計は、総所得金額等の30%相当額が限度です。

（注2）条例で指定する寄附金の場合は、次の率により算出します。

- ・都道府県が指定した寄附金は4%
- ・市区町村が指定した寄附金は6%

（都道府県と市区町村双方が指定した寄附金の場合は10%）

【寄附金税額控除に関する申告】

所得税の確定申告を行うことにより、個人住民税控除の適用も受けることができます（所得税の確定申告を行う方は住民税の申告は不要です。）。このとき、寄附先の法人から受け取った領収書などを申告書に添付することが必要です。

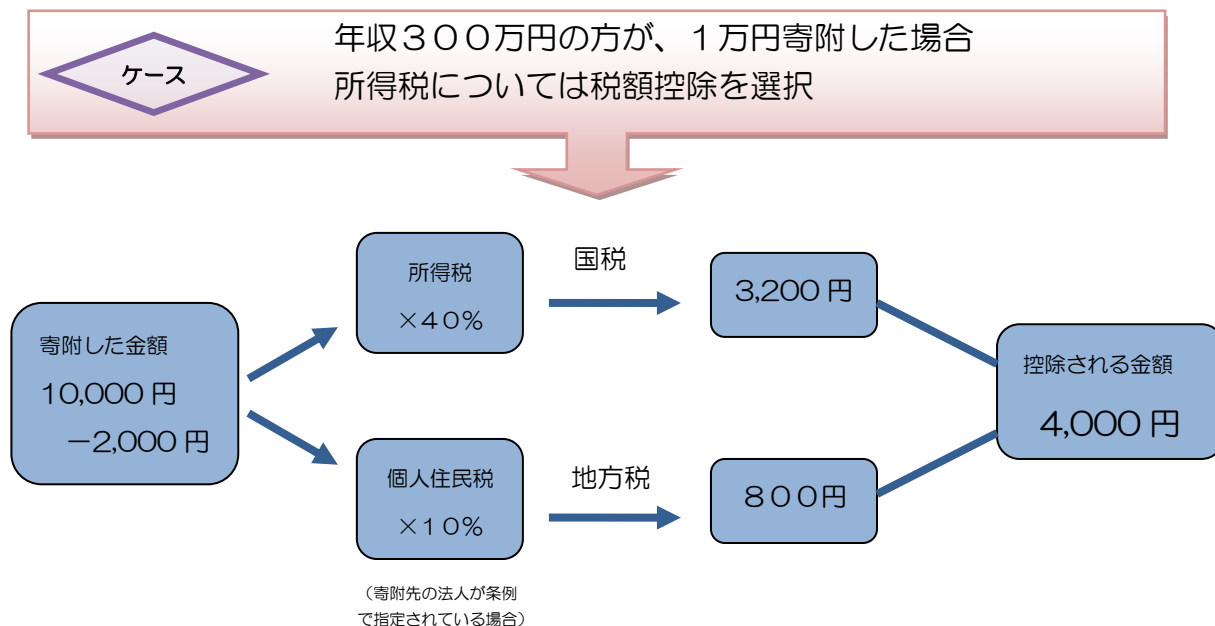
また、個人住民税の寄附金控除だけを受けようとする場合には、所得税の申告の代わりに、住所地の市区町村に申告を行っても構いません（この場合、所得税の控除は受けられません）。

※ 条例で個別に指定されたNPO法人で認定NPO法人以外の法人への寄附金は、個人住民税の控除対象となりますが、所得税の控除対象となっていないため、控除を受ける場合は、確定申告とは別に、市区町村への申告が必要となります（地方税法45の2⑤）。

どの寄附金が指定されているか等については、住所地の都道府県・市区町村にお問い合わせください。

参考

個人が支出した認定NPO法人等への 寄附金に対する措置（具体例）



所得税 $(10,000 \text{ 円} - 2,000 \text{ 円}) \times 40\% = 3,200 \text{ 円}$

個人住民税 $(10,000 \text{ 円} - 2,000 \text{ 円}) \times 10\% = 800 \text{ 円}$ 合計 4,000 円が税額から控除

（注1）寄附金の額の合計額は所得金額の40%、税額控除額は所得税額の25%相当額が限度です。

（注2）所得控除の場合には控除税額は1,200円となります（所得税率5%）。

所得税 $(10,000 \text{ 円} - 2,000 \text{ 円}) \times 5\% = 400 \text{ 円}$

個人住民税 $(10,000 \text{ 円} - 2,000 \text{ 円}) \times 10\% = 800 \text{ 円}$ 合計 1,200 円

★「寄附金控除」を受けるためには、確定申告を行う必要があります。その際に、寄附金控除に関する事項を記載した確定申告書に、寄附した団体などから交付を受けた受領書などを添付して提出するか、申告書提出の際に提示する必要があります。

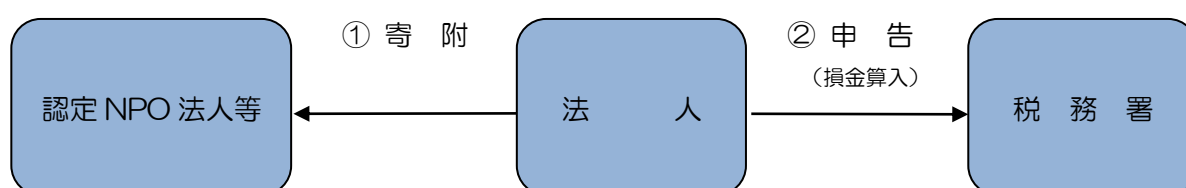


（※ 受領書の記載例はP23 参照）

法人が支出した認定 NPO 法人等への 寄附金に対する措置

法人が認定 NPO 法人等に対し、その認定 NPO 法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合は、一般寄附金の損金算入限度額とは別に、特定公益増進法人に対する寄附金の額と合わせて、特別損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます。

なお、寄附金の額の合計額が特別損金算入限度額を超える場合には、その超える部分の金額は一般寄附金の額と合わせて、一般寄附金の損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます（法附則第9条、法人法 37④、措法 66 の 11 の 2②）。



（一般寄附金の損金算入限度額）

損金算入限度額とは、普通法人の場合、次の算式により求められた金額をいいます。

$$\left(\text{資本金等の額} \times 0.25\% + \text{所得金額} \times 2.5\% \right) \times \frac{1}{4}$$

（特別損金算入限度額）

特別損金算入限度額とは普通法人の場合、次の算式により求められた金額をいいます。

$$\left(\text{資本金等の額} \times 0.375\% + \text{所得金額} \times 6.25\% \right) \times \frac{1}{2}$$

（注） 事業年度が1年未満である場合には計算式が異なりますので、ご注意ください。

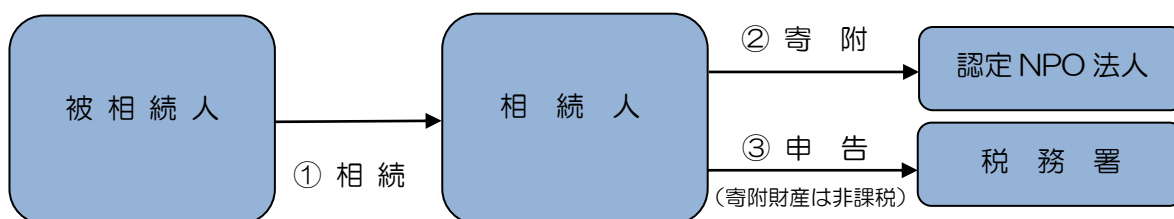
（証明書の保存等）

この措置の適用を受けるためには、寄附金を支出した日を含む事業年度の確定申告書にその金額を記載するとともに明細書を添付し、その寄附金が認定 NPO 法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金である旨をその認定 NPO 法人等が証する書類を保存しておく必要があります（法人法 37⑨、措規 22 の 12）。

相続人等が認定 NPO 法人に寄附した 相続財産等に対する措置

特例認定 NPO 法人に
は適用されません。

相続又は遺贈により財産を取得した者が、その取得した財産を相続税の申告期限までに認定 NPO 法人（特例認定 NPO 法人は適用されません。）に対し、その認定 NPO 法人が行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合には、その寄附をした者又はその親族等の相続税又は贈与税の負担が不当に減少する結果となる場合を除き、その寄附をした財産の価額は相続又は遺贈に係る相続税の課税価格の計算の基礎に算入されません。



ただし、その寄附を受けた認定 NPO 法人が、寄附のあった日から2年を経過した日までに認定 NPO 法人に該当しないこととなった場合又はその寄附により取得した財産を同日においてなお特定非営利活動に係る事業の用に供していない場合には、適用されません(法附則第9条、措法 70①②⑩)。

（寄附財産の非課税）

この措置の適用を受ける寄附をした財産は、相続税の課税価格の計算の基礎に算入されません。つまり、相続税の課税の対象とはなりません。

（証明書の添付等）

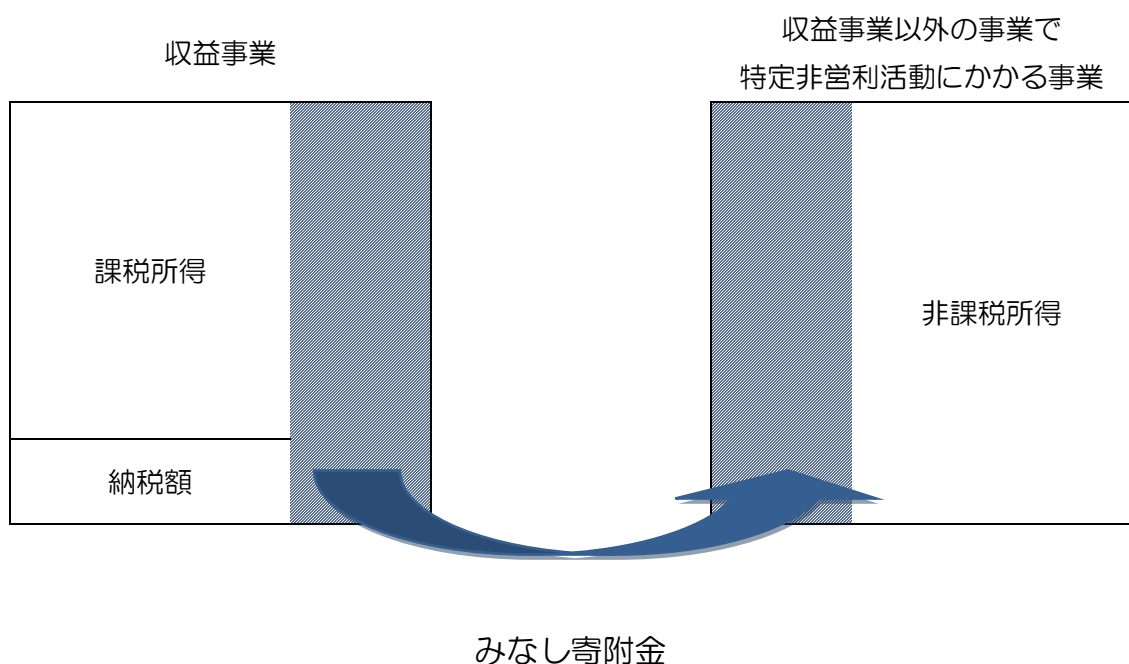
この措置の適用を受けるためには、相続税の申告書にこの措置の適用を受ける旨などを記載するとともに、その財産の寄附を受けた認定 NPO 法人が、①その寄附が特定非営利活動に係る事業に関連する寄附である旨、②その寄附を受けた年月日及びその財産の明細、③その財産の使用目的を記載した書類を添付する必要があります（措法 70 ⑤⑩、措規 23 の5）。

認定 NPO 法人のみなし寄附金制度

特例認定 NPO 法人には適用されません。

認定 NPO 法人については、その収益事業に属する資産のうちからその収益事業以外の事業で特定非営利活動に係る事業に該当するもののために支出した金額はその収益事業に係る寄附金の額とみなされます（みなし寄附金）。このみなし寄附金の損金算入限度額は、所得金額の 50% 又は 200 万円のいずれか多い額までの範囲となります。

なお、みなし寄附金制度は特例認定 NPO 法人には適用されません（法附則第 9 条、法人法 37⑤、法令附則第 4 条、法人令 73①、法規 22 の 5、措法 66 の 11 の 2①）。



認定NPO法人等の発行する「寄付金受領証明書」について

個人若しくは法人が所得税法第78条第1項及び租税特別措置法第41条の18の2第2項並びに法人税法第37条第4項に規定される税制上の優遇措置の適用を受けるためには、特定非営利活動に係る事業に関連する寄付金を受領した認定NPO法人等が発行する寄付金受領証明書（以下、「受領書」といいます。）が適正に発行されている必要があります。

受領書の記載例を下記のとおり作成いたしましたので参考にしてください。

No. _____

寄付金受領証明書

住 所 ○○府△△市□□●一●

氏 名 ×× ×× 様

¥ ○○○○○

上記の金額を受領いたしました。

令和●●年●●月●●日

認定通知書の番号 ××一●●●

認定年月日 平成●●年●●月●●日

□□市△△町●一●一●

特定非営利活動法人 ○○○○

代表理事 ×× ×× 印

（注）上記の金額は、当法人の行う特定非営利活動に係る（◆◆◆◆）事業に関連する寄付金として受領した金額であり、租税特別措置法第41条の18の2第1項及び同法第66条の11の2第2項に規定する特定非営利活動に係る事業に関連する寄付に係る支出金に該当することを証明いたします。

（この寄付金の支出による税制上の優遇措置の適用を受けるためには、この「寄付金受領証明書」が必要となりますので、相当期間大切に保存してください。）

寄 附 者 名 簿

法 人 名		実績判定期間	年 月 日～	年 月 日
-------	--	--------	--------	-------

寄附者の氏名又は名称	住所又は事務所の所在地	寄附金の額	受領年月日
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
寄附者の氏名、住所が明らかでない寄附者の額合計		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
役員からの寄附で 20 万円以上のものの合計		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
役員からの寄附（親族合算）20 万円以上のものの合計		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
特定公益増進法人・認定NPO法人からの寄附合計		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
基準限度超過額を超過している寄附合計		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
1 千円未満の寄附金合計		円	
合 計		円	

※ 2 年分で作成してください。

絶対値基準用

寄 附 者 名 簿

法 人 名		実績判定期間	年 月 日～	年 月 日
-------	--	--------	--------	-------

寄附者の氏名又は名称	住所又は事務所の所在地	寄附金の額	受領年月日
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
寄附者の氏名、住所が明らかでない寄附者の額合計		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
他の寄附者と生計を一にする寄附者		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
役員及びその役員と生計を一にする寄附者		円	
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
		円	・ ・
3千円未満の寄附金合計		円	
合 計		円	

※ 2年分で作成してください。

行政資料番号 1-A8-13-0203